

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米協議委員会（協議委設置関係）（I）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): 南方連絡事務所, 対沖縄援助, ケネディ大統領, 対沖縄支援に関する日米協定案, 交換公文 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43694

沖繩援助に關する日米協議に臨む殺取

秘
記

大臣	アメリカ局長	アジア局長
事務次官	参事官	宇山審議官
官房長	北米課長	総務参事官
官房総務参事官		北東アジア課長

沖張援助に用いる日米会議
に備へて設けられた

37.8.28 逆出

本日アジア局宇山審議官および参事官は総務

大竹特産局長および大蔵省赤羽主計官の参集を求め

会議の結果、本件を割添当省案によつて固めること(金)

特産局長より) 意を以、後刻徳安路務長官の了承を得た旨の陸

路をうけた。

本件交渉に要する且作の提案については、目下関係各

省において作業中であり、9月11日(火)または14日

(金)閣議了解を得る予定である。

回覧番号
亜北2476 外務省

秘
まで

沖縄援助に関する日米会談に臨
む段取りについて

37. 8. 28

1. 大平外務大臣の渡米前、すなわち9月12
～14日大臣とライシャワー大使の会談を行
う。

この会談において、わが方より、(1)日本政
府沖縄調査団の調査の結果にもとずき、沖縄
における経済開発及び民生向上の方途につい
ての概括的見解、(2)米国政府より長期計画な
いし明年度計画に関する具体的な提案をうけ、
これを検討した上で、日本政府の具体的援助
施策及び金額に関する提案を提示すべき旨、
及び(3)明年度予算案作成上必要であるから、上
記(2)の米国提案は9月中には提示ありたい旨を
述べる。

2. 上記(1)の日本側見解には、少くとも次の事
項を盛り込むこととしたい。

- (イ) 援助の増大に伴い、援助目的の^果効率的達
成を期するために米国政府がとるべき措置
を明らかにすべきこと
- (ロ) 日本政府としては、(イ)に関連し、琉球政
府の行政能力を向上せしめる必要があると
考えており、そのために、米国政府が同意す
れば、琉球政府職員の本土研修の機会を増
すのみならず、現地に日本人適格者を琉球
政府の職員または顧問として派遣する用意
があること
- (ハ) 日米両国政府間で合意決定した方針を現
地で実施するに当り、日米琉球政府間の協
議連絡に遺憾なきを期するため、日米琉懇
話会を設置すること

(註参照)

(一) 例の45項目及び琉球政府が必要とする

と考えられる項目についての見解

(二) 自治権拡大問題に関する若干の提案

註 45項目とは、沖縄の経済開発および民生向上のため琉球政府が行うべき事業中日本政府より援助をうけたいものとして、米民政府および琉球政府が計画中のものであつて、去る6月キャラウェイ高年事務官より日本政府調査団にその概要を説明した。